

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 秦 泰之
会計区分	一般会計		上位政策	独立行政法人国立環境研究所運営費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条、独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画、独立行政法人国立環境研究所交付金交付要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中期計画に基づき、独立行政法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。					
実施状況	1. 重点研究プログラムの実施 環境基本計画、科学技術基本計画、中央環境審議会答申「環境研究・技術開発の推進戦略について」等を踏まえ、持続可能な社会の実現を目指して、「地球温暖化」、「循環型社会」、「環境リスク」、「アジア自然共生」の4つのプログラムを選択し、資源を重点的に配分している。 2. 基盤的な調査・研究基盤 国民の安全、安心を守るための研究や、長期的視点に立った先導・先行的基盤研究等を実施している。 3. 知的研究基盤の整備 研究ネットワークの形成に資するための知的研究基盤の整備に努めている。 4. 環境情報の収集、整理及び提供に関する業務 最新の研究成果を積極的に発信するとともに、環境情報を幅広く収集・整理し、インターネット等も利用して、わかりやすく提供している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	9,680	9,675	9,292	12,128	14128
	執行額	9,680	9,675	9,292		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	9,680	9,675	9,292		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、国立環境研究所に設置した契約監視委員会の点検結果等により把握している。				
	見直しの余地	環境省独立行政法人評価委員会における平成22年度を目標年度とする中期目標に係る実績評価(S、A、B、C、Dの5段階評価)において、B以上とする目標値に対し、平成20年度は総合評価でAとされており、研究の実績や業務の効率化等について一定レベルの評価がなされている。 なお、研究開発法人の機能強化を図るため、文部科学省、総合科学技術会議等において、優れた人材の確保、国際競争力の確保などの観点から最も適切な研究開発法人の在り方について検討されているところ。				
予算監視・所効見率	一部改善 (継続して実施していることから、支出内容等について適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

環境省
(運営費交付金)
9,675百万円

(平成20年度決算ベース)

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付

【交付】↓

A.運営費交付金

A.独立行政法人国立環境研究所

○支出先の種類 ・独立行政法人
○支出先の数 ・1件
○合計支出額 ・9,675百万円

独立行政法人国立環境研究所は、11の研究ユニット等において、以下の業務を実施。
(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。

B.業務費【一般競争入札・随意契約等】

○支出先の種類 ・大学、民間会社等
○支出先の数 ・2,152件
○合計支出額 ・5,519百万円
◇重点研究プログラム ◇基盤的な調査・研究活動◇知的研究基盤の整備 ◇環境情報の収集、整理、提供

○支出先の数
・1,099件

○合計支出額
・2,133百万円

○支出先の数
・609件

○合計支出額
・722百万円

○支出先の数
・582件

○合計支出額
・920百万円

○支出先の数
・86件

○合計支出額
・194百万円

地球温暖化、循環型社会、環境リスク、アジア自然共生プログラム研究等の支援

社会環境システム、化学環境、環境健康、大気圏環境、水圏環境、生物圏環境

試料、標準物質、モニタリング、データベース作成等の支援

ホームページを通じた提供、出版物を通じた提供、磁気媒体を通じた提供等の支

※ その他(大型施設関係経費等) 1,550百万

C.一般管理費【一般競争入札・随意契約等】

C.民間会社等

○支出先の種類 ・民間会社等
○支出先の数 ・252件
○合計支出額 ・435百万円

D.光熱水料【随意契約】

D.民間会社等

○支出先の種類 ・民間会社
○支出先の数 ・9件
○合計支出額 ・465百万円

E.人件費

E.役職員

○支出先の種類 ・役職員 250人
○支出先の数 ・250人
○合計支出額 ・2,821百万円

※環境省からの交付額(9,675百万円)と独立行政法人国立環境研究所からの支出額(B~Eの合計 9,240百万円)の差額については、中期目標期間終了後に国庫納付する予定。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)国立環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	研究実施等に必要な経費	5,519			
一般管理費	設備運転管理業務等の一般管理費	435			
光熱水料	電気料金等	465			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	2,821			
計		9,240	計		0
B. 富士通エフ・アイ・ピー(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GOSATデータ処理運用システム開発業務	116			
計		116	計		0
C. (株)裕生			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気・空調・給排水設備運転管理業務	161			
計		161	計		0
D. 東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料金	315			
計		315	計		0